

(2) 都市と平地との人事交流を推進すること

高度へき地に勤務する教職員の転出についての優先人事、及びへき地勤務未経験者についての計画的へき地転入等をすすめてきたが、今後さらに計画的広域交流を推進する必要がある。

(3) 施設・設備の充実と学習指導法の改善をはかること

教育機器の導入、施設・設備、教材器具等の充実により学習指導法を改善し、学習の能率化や個別化を促進し、教育水準の向上をはかる必要がある。

(4) 福島県へき地教育振興会との協力をいっそう強化する。

本県のへき地教育振興会は、昭和25年県民の友愛精神から発足し、以来20余年間の長きにわたり、へき地教育振興のために多大の貢献をしてきた団体であり、今後は、さらに密接な連絡提携のもとに協力体制を強化し、へき地教育の振興をはかる必要がある。

情報処理教育施設	14,624千円
計	450,937千円
面積 一般施設	11,923㎡
情報処理教育施設	203㎡
計	15,387㎡
(充実面積 11244㎡ 充実率51.2%)	

② 一般設備費-----第7年次分

大学科名	学 校 名
農 業 (19校)	福島農蚕、岩瀬農業、白河農工、東白川農商、猪苗代、耶麻農業、大沼、会津農林、田島、磐城農業、双葉農業、新地、相馬農業、相馬農業飯館分校、小高農業、小野、会津中央、安達針道分校、
工 業 (12校)	白河農工、福島工業、川俣、二本松工業、郡山工業、郡山西工業、塙工業、会津工業、喜多方工業、平工業、勿来工業、小高工業、
商 業 (9校)	福島西女子、福島商業、保原、喜多方商業、須賀川、白河、双葉、原町、西会津、
水 産 (1校)	小名浜水産
家 庭 (12校)	田島、双葉農業、新地、相馬農業、相馬農業飯館分校、郡山女子、白河農工、船引、小野、小野平田分校、安達針道分校、四倉、

第7節 産業教育振興法 補助事業

1. 産業教育施設、設備の整備

(1) 高等学校産業教育施設、設備等整備費

県立高等学校における産業教育のための実験実習施設、設備の整備については、福島県長期総合教育計画にもつきその促進をはかった。

昭和47年度末の充実状況は、左記のとおりである。

区分 学科	施 設			設 備		
	基準面積	充実面積	充実率	基準金額	充実金額	充実率
農 業	112,953	46,777	41.4	846,530	432,520	51.1
工 業	98,687	57,969	58.7	2,594,224	1,410,383	54.4
商 業	20,266	11,432	56.4	320,248	187,150	58.4
水 産	4,550	2,866	63.0	83,897	54,760	65.3
家 庭	12,116	8,241	68.0	131,456	89,004	67.7
計	248,582	127,285	51.2	3,976,355	2,173,817	54.7

昭和47年度実績内容は、次のとおりである。

① 一般施設費-----第7年次分

大学科名	学 校 名
農 業 (11校)	福島農蚕、岩瀬農業、白河農工、東白川農商、耶麻農業、会津農林、田島、磐城農業、双葉農業、相馬農業、相馬農業飯館分校
工 業 (8校)	二本松工業、郡山西工業、白河農工、会津工業、喜多方工業、勿来工業、小高工業、塙工業
商 業 (3校)	西会津、福島商業、須賀川、
水 産 (1校)	小名浜水産
家 庭 (1校)	田 島

工事費 一般施設 436,313千円

設備費 一般設備	237,720千円
情報処理教育設備	40,500千円
計	278,220千円
(充実金額 2,173,817千円) (充実率 54.7千円)	

③ 設備更新費

昭和27～29年度に整備した産振設備で、老朽または破損がはなはだしく使用に耐えない設備について、5ヵ年計画の第5年次分として次のとおり更新整備をはかった。

大学科名	学 校 名
農 業 (1校)	福島農蚕、
工 業 (6校)	福島工業、川俣、郡山工業、会津工業、喜多方工業、平工業、
商 業 (2校)	福島商業、若松商業
水 産 (1校)	小名浜水産

更新設備費 25,767千円

2. 自営者養成農業高校の整備

岩瀬農業高第3学校の農業自営者養成教育のための実験、実習施設、設備を、2ヵ年計画の第2年次分として次のとおり整備した。

(1) 施 設

- ① ライスセンター、温室、繁殖豚舎、フリーバン牛舎、ワンマンケージ鶏舎、農業機械実習室、人工気象栽培室、
- ② 工事費 65,888千円
- ③ 面積 3,261千円